

平成29年9月5日

～新たな追加型株式投資信託2商品の取扱いを開始～

『ニッセイAI関連株式ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）愛称：AI革命』
『米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）』

株式会社 千葉興業銀行（頭取 青柳 俊一）は、多様化するお客さまニーズにお応えするため、平成29年9月7日（木）より、以下の追加型株式投資信託の取扱いを開始いたします。

記

1. 『ニッセイAI関連株式ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）』愛称：AI革命

【運用会社／ニッセイアセットマネジメント株式会社】

- 日本を含む世界各国の株式の中から、主にAI（人工知能）関連企業の株式に投資を行います。

AI（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略で、学習・推論・判断といった人間の知能のもつ機能を備えたコンピュータ・システムのことをさします。

- 株式の運用は、TCWアセット・マネジメント・カンパニーが行います。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドから選択いただけます。

2. 『米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）』

【運用会社／大和証券投資信託委託株式会社】

- 米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業の株式に投資します。 *株式にはDR（預託証券）を含みます。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。
- 毎年1月13日および7月13日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
 - ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価損を含みます）等とします。
 - ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ちば興銀では今後もお客さまニーズに幅広くお応えできるよう商品ラインナップの見直しを行い、ご満足いただけるよう努めてまいります。

※投資信託ご購入の際は、契約締結前交付書面、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みいただき、ファンドの内容を充分にご理解のうえ、お申込みください。

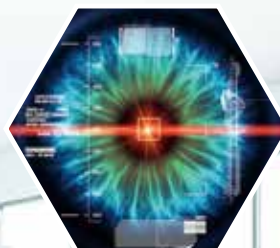
商号等	株式会社 千葉興業銀行
登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号
加入協会名	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

以上

ニッセイ AI関連株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

愛称 **AI革命** (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)



Artificial
Intelligence

AI



社会・産業構造を大きく変える可能性を秘めた

『AI革命』が まさに今 始まる！

- 歴史を振り返ると、技術革新により社会や産業構造が大きく変化を遂げる局面が過去に何度かみられました。
- 既にAIは人間と同じように自ら学習し、推論・判断を下すことができる段階にまで進化を遂げています。AIの進化による生産性・利便性の向上はコンピュータ関連産業だけではなく、既存の産業構造や私たちの日常生活を大きく変える可能性を秘めています。
- まさに今始まったAIがもたらす変化は、『AI革命』と呼んでも過言ではないと我々は考えています。

AI

Artificial Intelligence

AI（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略で、学習・推論・判断といった人間の知能のもつ機能を備えたコンピュータ・システムのことをさします。

顧客ニーズを捉えた 商品開発・販売促進

IoTにより得られたデータをAIが解析し、顧客ニーズを捉えた革新的な商品を開発



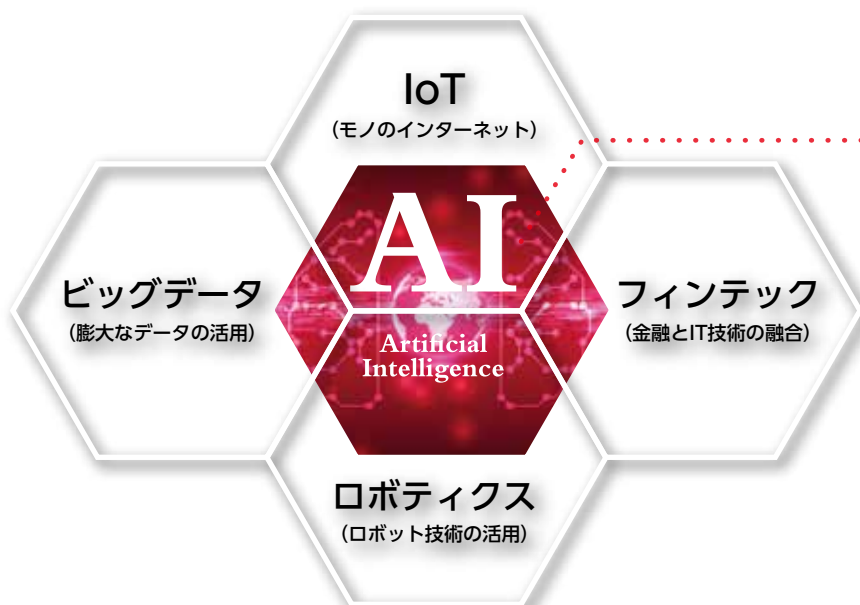
新薬開発

ビッグデータをAIが分析、新薬を開発



自動運転車

走行中の映像等をAIが瞬時に分析、目的地へ自動で運転



2017年現在

AI革命

AIの進化により産業構造や私たちの日常生活が大きく変わる

1990年代

IT革命

パソコンやインターネットの爆発的な普及

18~19世紀後半 世紀

産業革命

蒸気機関等の発明と応用
手工業的形態から機械制大工場へ発展

世界のAI関連市場規模予想

2025年
1,267億
米ドル

10年で
60倍
(年率51%増)

2015年
21億
米ドル

出所) バンクオブアメリカ・メリルリンチのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメント作成

SMART HOUSE



スマートハウス

AIが家庭内のエネルギー消費を最適に制御、エコで快適な住環境を提供

「AIの進化」が全ての鍵となる



仮想通貨

資金管理・決済等のコスト削減

- 近年、IoTやフィンテック、ロボティクス、ビッグデータ等について、関連市場の拡大が期待されています。これらはAIと関連が深く、「AIの進化」が全ての鍵となっています。『AI革命』により、既存製品の品質向上だけでなく、従来想像もできなかった全く新しい製品やサービスが誕生する可能性も多分に秘めています。

左記は各分野において、AIが活用されるイメージを示したものです。



完全自動化工場

生産工程だけでなく、在庫管理から棚卸まで全てAIが管理

『AI革命』をもたらす技術革新

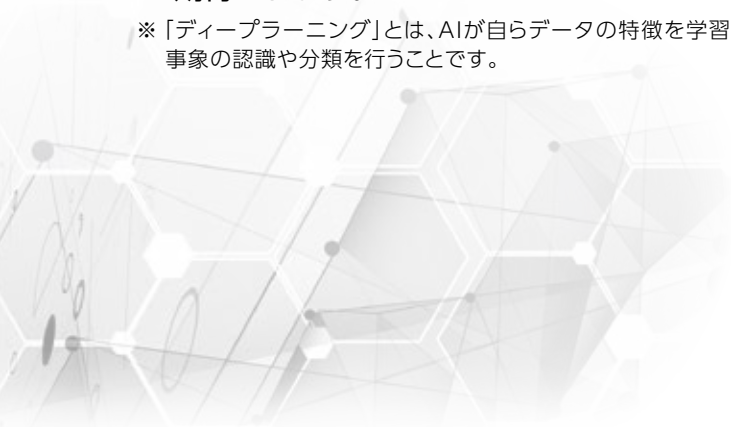
■ 現在「第3次AIブーム」の到来とされていますが、過去2回と異なるのは3つの技術革新である、

- ①コンピュータの処理性能向上
- ②ビッグデータの蓄積と解析
- ③ディープラーニング*の進化

が進展していることです。

■ 3つの技術革新の相乗効果により、今後『AI革命』と呼ぶにふさわしい社会・産業構造の変化が期待されます。

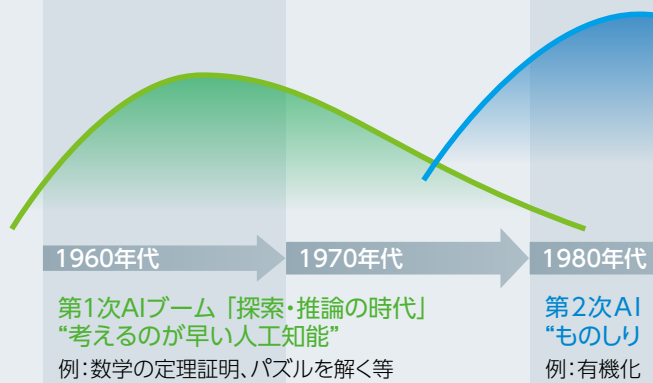
*「ディープラーニング」とは、AIが自らデータの特徴を学習して事象の認識や分類を行うことです。



技術革新と『AI革命』

ご参考：ゲームの複雑性

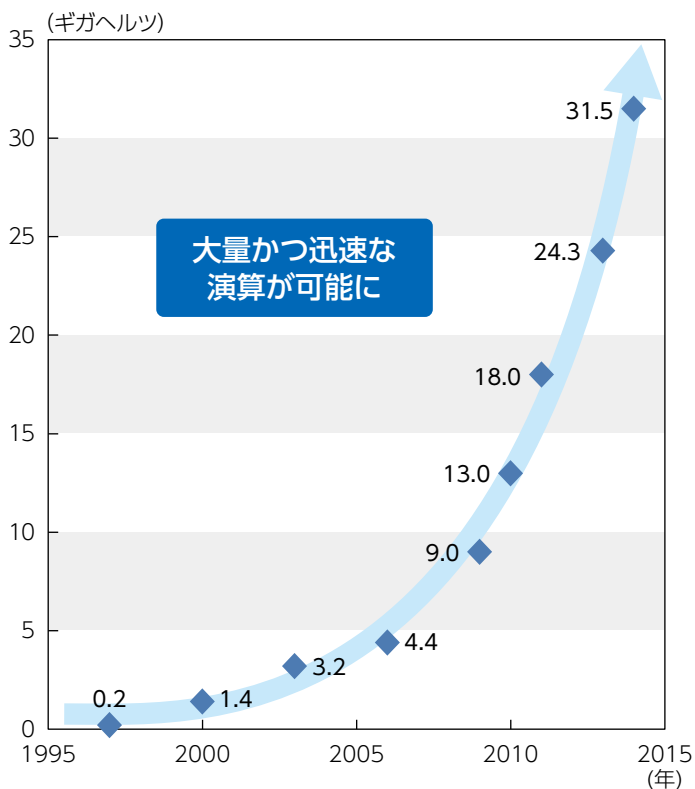
	盤面	対局パターン
チェス	8×8	10の120乗程度
将棋	9×9	10の220乗程度
囲碁	19×19	10の360乗以上



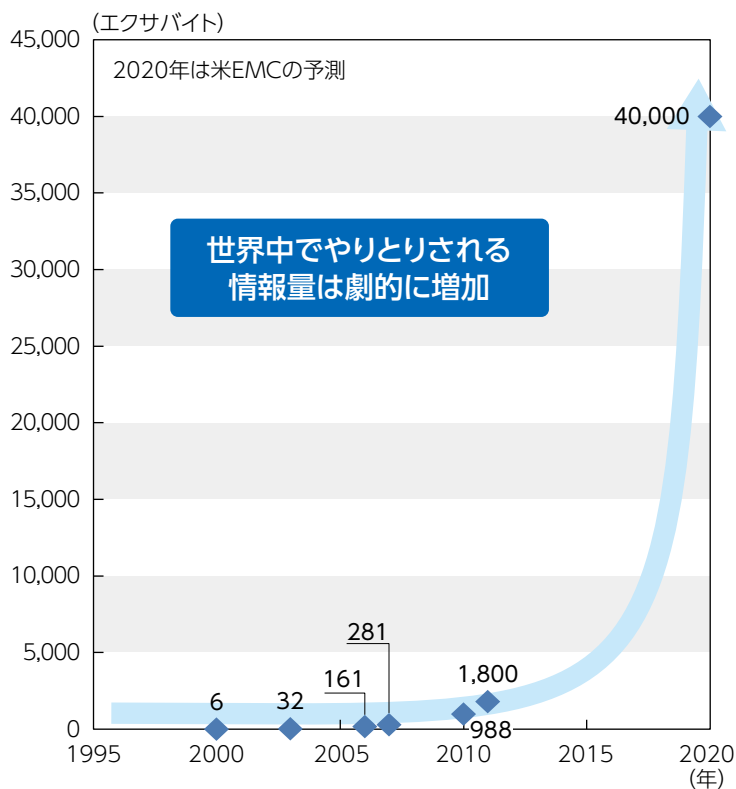
出所) 総務省等の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成 上記はイメージ

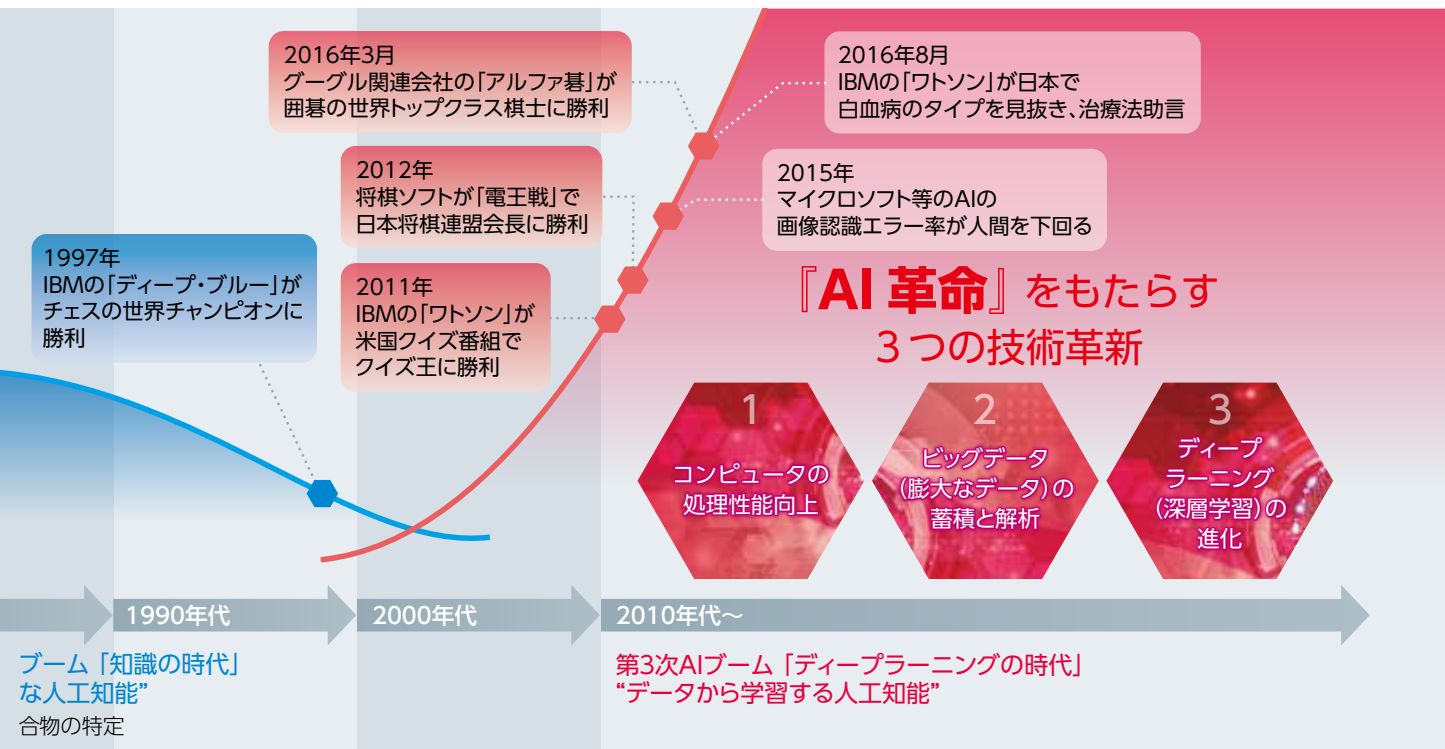
コンピュータの処理性能向上とビッグデータの蓄積

CPU (中央演算処理装置) の演算能力



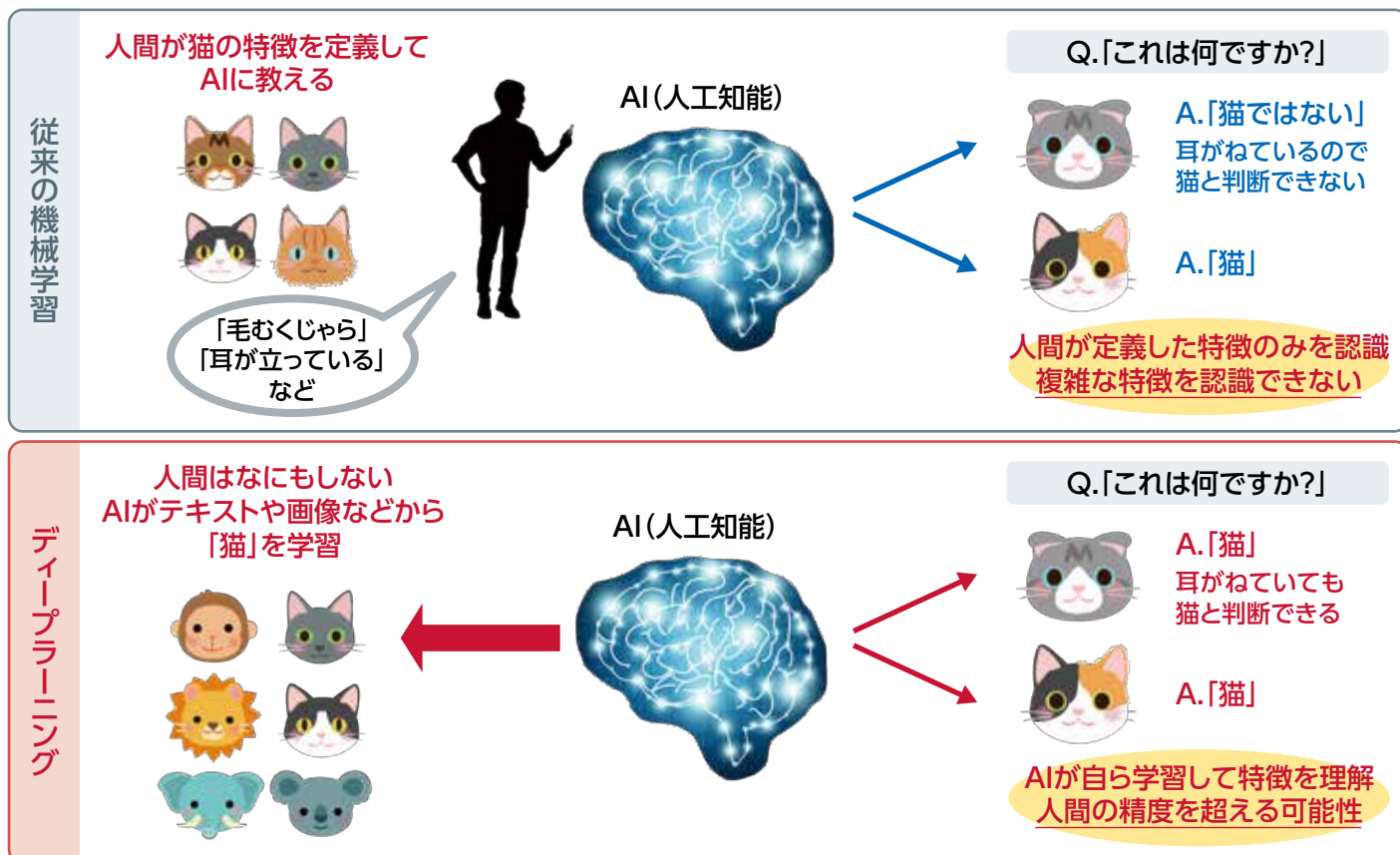
全世界で生成・複製されるデジタル情報量





シ図です。

自ら学習するディープラーニング



上記はイメージ図です。

AIが私たちの生活を大きく変える!

■ AIは遠い将来の夢物語ではありません。あなたの身近なところでも既にAIが活用されているかもしれません。今まさに『AI革命』は始まっているのです。

AI、がん治療法助言 白血病のタイプ見抜く

- 東京大学はIBMの人工知能「ワトソン」を使ったがん診断の研究を2015年から開始、2016年には「ワトソン」が診断が難しい白血病のタイプを見抜き、治療法を助言した。
- 今後は医療分野においてもAIの活用が進み、病気の早期発見や最適な治療方法の選択などの役割をAIが担うことが期待される。



出所) 各種報道資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。上記の写真はイメージです。

人工知能スピーカーで便利で快適な生活

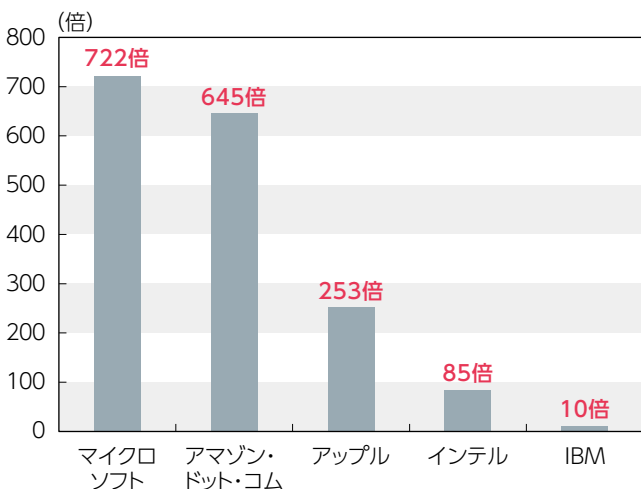
- 人工知能スピーカーは、居間などに置き、人が話しかけて情報の検索や、音楽の再生、またリモコンを使わず家電を操作できるなど、便利な機能を搭載。
- アマゾン・ドット・コムが開発した「AmazonEcho」を筆頭に、アメリカでは配車サービスやピザ配達など、人工知能スピーカーを用いたサービスが急速に拡大している。



『AI革命』により業績拡大が期待されるAI関連企業

- かつてのIT革命時には、IT関連企業の業績が劇的に拡大、株価も大幅に上昇するという例が数多くみられました。
- まさに今始まった『AI革命』においても、かつてのマイクロソフトやアップル等と同様に、劇的な業績拡大をとげるAI関連企業が多数生まれることが期待されます。

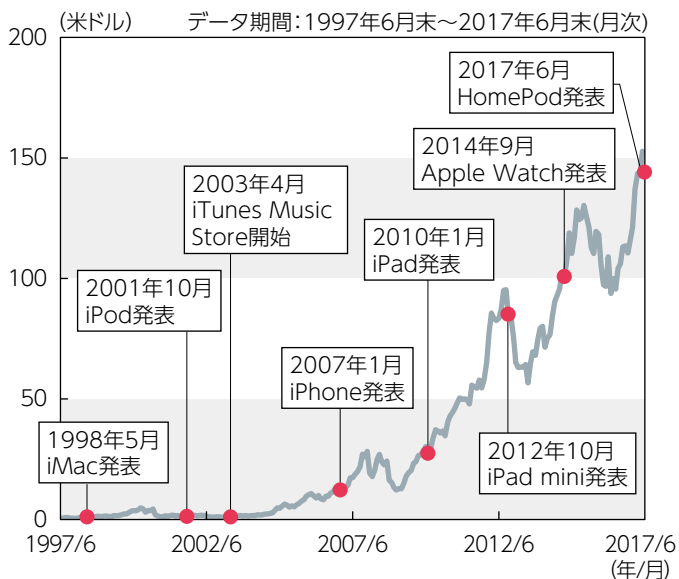
主要IT企業の株価上昇率



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記は、各銘柄の取得可能な最も古い月末株価と2017年6月末の株価を比較したものです。上昇率の起点は以下の通りです。

マイクロソフト:1986年3月末、アマゾン・ドット・コム:1997年5月末、アップル:1982年11月末、インテル:1982年11月末、IBM:1968年1月末

アップルの株価推移(過去20年間)



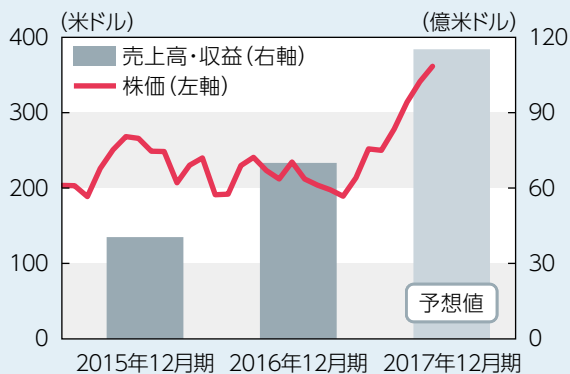
出所) ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

AI関連銘柄のご紹介

テスラ



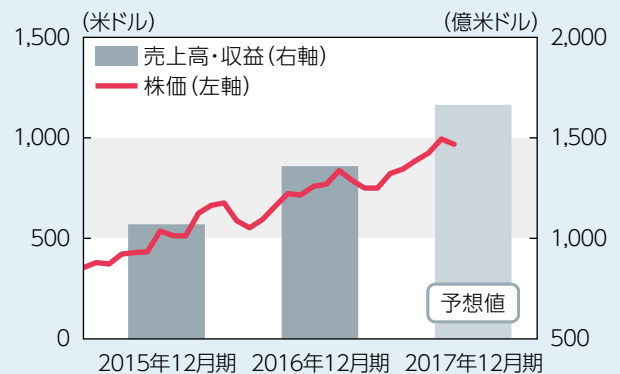
自動運転の分野で最先端を行く企業の一つ。現在製造されているテスラの車では、機械学習を活用した自動運転が実現されている。



アマゾン・ドット・コム



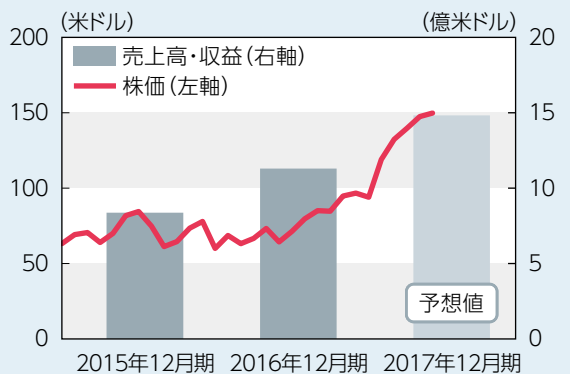
オンライン販売だけでなく、人工知能スピーカー「AmazonEcho」およびAI音声アシスタント「Alexa」等AIを活用した音声認識の分野にも注力。



アリスタ・ネットワークス



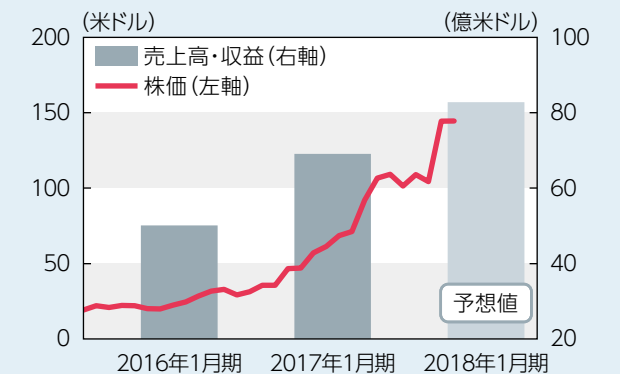
AI活用による膨大なデータを支えるために不可欠なインフラを提供。高い市場シェアを獲得しており、AIによるデータ量の増加で、引き続き高い需要が見込まれている。



エヌビディア



データセンターや高機能コンピュータに必要なGPU (画像処理半導体)を開発・提供。AIを駆使した同社の製品はトヨタなど大手自動車メーカーで採用されている。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

株価は2015年1月末～2017年6月末(月次)、売上高・収益の予想値は2017年7月18日現在のブルームバーグ集計値。

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。上記の写真はイメージです。

ファンドの特色

1

日本を含む世界各国の株式の中から、主にAI(人工知能)関連企業の株式に投資を行います。

- 当ファンドにおけるAI関連企業とは、AIに関する製品・サービスを開発・提供する企業やAIを活用して事業を展開する企業をさします。

AI(人工知能)とは、Artificial Intelligenceの略で、学習・推論・判断といった人間の知能のもつ機能を備えたコンピュータ・システムのことをさします。

2

株式の運用は、TCWアセット・マネジメント・カンパニーが行います。

- ファンドは、「TCWファンズII-TCWグローバルAI株式ファンド」の各クラスおよび「ニッセイマネーマーケット マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ*方式で運用を行います。

* ファンド・オブ・ファンズとは、投資対象を投資信託証券とするファンドです。

- 「TCWファンズII-TCWグローバルAI株式ファンド」各クラスの組入比率は、原則として高位を保ちます。

《TCWアセット・マネジメント・カンパニーについて》

TCWアセット・マネジメント・カンパニーは、1971年設立のTCWグループ(以下「TCW」といいます)傘下のグローバル資産運用会社です。TCWは米国、英国、日本、香港に拠点を有し、機関投資家、年金基金、個人投資家向けに幅広い運用サービスを提供しています。2017年6月末現在のTCWの運用資産額は、約1,969億米ドル(約22.0兆円、1米ドル=112.00円で換算)です。

3

「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドから選択いただけます。

- 「為替ヘッジあり」は、実質的な組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- 「為替ヘッジなし」は、実質的な組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチングが可能です。

- ・ 為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
- ・ スwitchingとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。なお、販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p><為替ヘッジあり> 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p><為替ヘッジなし> 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

運用実績

2017年6月末現在

AI革命(為替ヘッジあり)

AI革命(為替ヘッジなし)

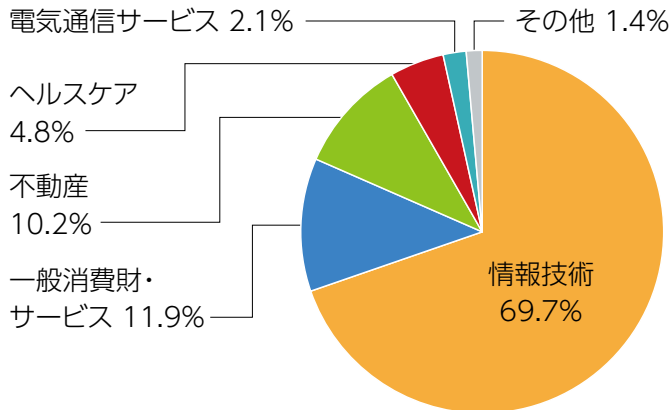


データ期間:2016年11月30日~2017年6月30日(日次)
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

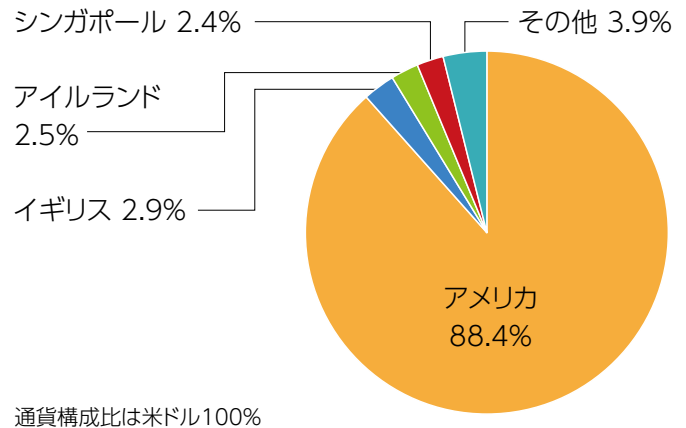
投資対象ファンドの状況

2017年6月末現在

業種別組入比率



国・地域別組入比率



組入上位10銘柄 (銘柄数:59)

銘柄名	業種	国	比率	概要
アドビ・システムズ	情報技術	アメリカ	3.0%	<データ分析に強み> AIによるデータ予測分析を活用したマーケティング支援の業界リーダー、マイクロソフトと戦略的提携を発表。
セールスフォース・ドットコム	情報技術	アメリカ	2.9%	<CRMで世界No.1> 世界シェアトップのCRM(顧客管理)プラットフォームを提供。最先端のAI機能を組み込み、顧客の営業支援を行う。
アマゾン・ドットコム	一般消費財・サービス	アメリカ	2.8%	<音声認識にも注力> ネット販売だけでなく、人工知能スピーカー「AmazonEcho」に搭載のAI「Alexa」など、音声認識分野でのAI活用にも注力。
マイクロソフト	情報技術	アメリカ	2.8%	<革新的クラウドの提供> クラウドコンピューティング、音声対話、パーソナルアシスタント、チャットプラットフォームの分野で革新的な製品を提供。
アメリカン・タワー	不動産	アメリカ	2.8%	<データ通信の要> 通信基地を所有・運営し、リースしている。IoTの進展に伴う通信量の急激な増大により、通信基地の需要は一層加速される見込み。
クラウン・キャッスル・インターナショナル	不動産	アメリカ	2.7%	<データ通信の要> 同社も通信基地を所有・運営し、リースしている。米国だけでなくプエルトリコでも、通信基地インフラを所有。
エヌビディア	情報技術	アメリカ	2.6%	<自動運転の柱> AIに必要な不可欠なGPU(画像処理半導体)を開発・提供。AIを利用した機械学習向けの予測分析支援ソフトも開発。
ニュアンス・コミュニケーションズ	情報技術	アメリカ	2.5%	<AIの耳> 80種類の言語をサポート可能な音声ソフトウェアを開発、音声入力やバーチャルアシスタント等に活用される。
アクセンチュア	情報技術	アイルランド	2.5%	<AIで効率化> 様々な業界にコンサルティングサービスを提供。最近ではAIとロボット技術を用いた業務自動化サービスを発表。
サービスナウ	情報技術	アメリカ	2.5%	<AIのヘルプデスク> 企業向けにクラウド型サービス管理プラットフォームを提供。機械学習の活用を可能にするプロダクトを発表。

上記は、当ファンドが主に投資対象とする「TCWファンズII-TCWグローバルAI株式ファンド」の状況を表示しており、TCWアセット・マネジメント・カンパニーの資料(現地月末前営業日基準)に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。上記の比率は対組入株式等評価額比。

お申込みメモ

購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを行いません。
信託期間	2026年10月26日まで(設定日:2016年11月30日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	10月25日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
スイッチング	「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

❗ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。		
換金時	信託財産留保額	ありません。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.269%(税抜1.175%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。		
		<table border="0"> <tr> <td>投資対象とする 外国投資信託証券</td> <td>年率0.6%程度</td> </tr> <tr> <td>実質的な負担</td> <td> ファンドの純資産総額に年率1.869%(税込)程度をかけた額となります。 ※上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。 </td> </tr> </table>	投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.6%程度
投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.6%程度			
実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.869%(税込)程度 をかけた額となります。 ※上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。			
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。		
随時	その他の費用・ 手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。		

❗当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●委託会社(ファンドの運用の指図を行います):ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター **0120-762-506**(午前9時~午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

AI

Artificial Intelligence

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 分配金に関しては、以下の事項にご留意ください。
 - ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込は

設定・運用は



商号等：株式会社千葉興業銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号
加入協会：日本証券業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会



ニッセイアセットマネジメント

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会

2017年2月

米国インフラ・ビルダー株式ファンド

(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式



米国インフラ・ビルダー株式ファンド

USA Infrastructure Builder

当資料は販売用資料であり、「投資信託説明書（交付目論見書）」ではありません。
お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

目論見書のご請求・お申込みは…

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

米国のインフラ構築に関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1

米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業の株式に投資します。

※株式にはDR（預託証券）を含みます。

- 米国の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。
- 投資候補銘柄の中から、インフラ投資による恩恵度、同業種における競争力、株価バリュエーション等にもとづくスコアリングや、ファンドマネージャーおよびアナリストによる定性評価を勘案し、ポートフォリオを構築します。

2

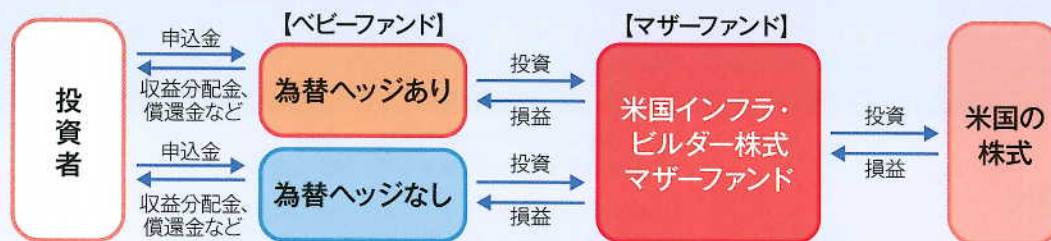
「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

- 為替ヘッジあり
為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
- 為替ヘッジなし
為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

※販売会社によっては「為替ヘッジあり」または「為替ヘッジなし」のどちらか一方のみのお取り扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせください。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



※マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

※マザーファンドにおいて、株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.および2.の運用が行なわれないことがあります。

3

毎年1月13日および7月13日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。

（注）第1計算期間は、平成29年7月13日（休業日の場合、翌営業日）までとします。

分配方針

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額のお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

なぜ今 米国インフラ関連株なのか

米国人の手によって作られた米国製の建設素材を使い、わが国のインフラを建設する。

老朽化したインフラの刷新は、経済成長の加速と生産性向上をもたらす絶好の機会だ。

“America’s Infrastructure First”の政策を推し進めていく。

インフラ投資は米国経済の基盤であり、米国の競争力向上、雇用創出、国内消費者のコスト削減をもたらす。

インフラは、民間セクターの成長の要だ。しかし、今はその多くが古くなってしまっている。

※上図はイメージです。

トランプ大統領は、今後巨額インフラ投資を行なうことを主張しており、その規模について、

“10年間で約1兆米ドルの投資計画をめざす”

としています。

⇒資本財・運輸・素材関連への需要増加が期待されます。

(出所)トランプ大統領 公式サイトをもとに作成

トランプ大統領が掲げる主な政策

税制	法人税	最高税率の引き下げ(現行35%→15%) 海外留保利益を本国送金する際の課税を優遇
	個人税	所得税の最高税率引き下げ(現行39.6%→33%) 所得税率の簡素化(適用所得区分を7段階→3段階へ) 相続税の廃止
雇用・賃金		インフラ投資、製造業の国内生産増による雇用創出
貿易		NAFTA見直し・TPPから離脱 中国に対する強硬姿勢
社会保障		オバマケアの撤廃
インフラ投資		大型インフラ投資による支出
エネルギー政策		化石燃料の開発を促進 米国-カナダ間のパイプライン建設を支持
移民政策		不法移民の追放、メキシコ国境に壁を設置

TPP：環太平洋経済連携協定
NAFTA：北米自由貿易協定

(出所)各種資料より大和投資信託作成

現在着工中のインフラ整備

カリフォルニア

カリフォルニア 高速鉄道 (2029年開通予定)



現在カリフォルニア州に建設中の高速鉄道システム。セントラルバレーを通る800kmの路線を最高時速350km超で走行する予定。

オクラホマ

高速道路の 橋崩壊 (2016年5月)



大型トレーラーが橋を通過した後いきなり橋が崩壊。関係者の話では最後に検査が行なわれた2014年8月には、約4mのすきまがあった模様。

カリフォルニア

ガスパイプライン 爆発 (2015年4月)



ガスのパイプラインが爆発し、隣接する高速道路、鉄道が閉鎖、停止された。カリフォルニア州では過去にも同じような事故が起こっている。

ワシントンDC

地下鉄煙充満 (2015年1月)



ワシントンの地下鉄のトンネル内で、煙が充満。老朽化した地上設備の漏電が原因とみられている。



「インフラ・ビルダー」に着目

- 当ファンドは、米国のインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業（インフラ・ビルダー）の株式に投資します。
- インフラ・ビルダーは、トランプ大統領が掲げる米国のインフラ投資拡大において、最も直接的に恩恵享受が期待できると考えられます。

当ファンドの投資対象

プロジェクト（設計・施工）段階

インフラ建設企業（インフラ・ビルダー）



プロジェクト初期
・エンジニアリング
(土量計測/調査等)



プロジェクト中期
・素材
・建設資材
・輸送/運搬



プロジェクト後期
・内装
・電気/配線工事

・建設会社（設計～竣工までの全般において関与）

オペレーション（運営）段階

インフラ運営企業

電力会社、ガス会社、
水道会社、通信会社など。



※上図はイメージです。

老朽化したインフラ事例



デトロイト

道路陥没

(2016年3月、12月)



陥没穴により一部の家屋が倒壊。他の建物も危険とのことから、周辺道路も閉鎖された。デトロイトでは以前から陥没したまま放置された穴もあり問題になっている。

ニューヨーク

タッパン・ジー・ブリッジ 建替工事

(2017年夏ごろ一部開通予定)



老朽化による橋全体の建替工事が現在行なわれており、米国で建設中の最大の公共インフラプロジェクトの1つ。

ニューヨーク

2番街線開通工事

(2017年1月一部開通)



マンハッタン東側を南北に走る大通り「2番街」の下を通る地下鉄の新路線が2017年1月に部分開業した。将来的には約14kmの区間で、マンハッタン東部をほぼ南北に貫く計画。



投資拡大が期待される米国のインフラ整備

- 米国のインフラ投資は長らく停滞しており、最近では老朽化したインフラに関連した事故も発生し、インフラ整備が広く社会的に求められています。
- こうした社会的な要請もトランプ大統領のインフラ投資計画を後押しすると考えられます。

米国土木学会による米国のインフラ評価

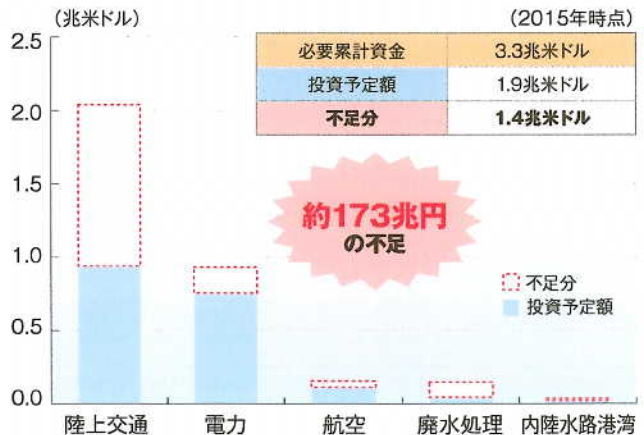
(2013年時点)

図形廃棄物	B-
鉄道	C+
橋梁	C+
港湾	C
公共施設	C-
エネルギー	D+
学校	D
公共交通	D
道路	D
航空	D
下水排水	D
有害廃棄物	D
飲料水	D
ダム	D
水路	D-
堤防	D-

※A(非常に良い)、B(良い)、C(普通)、D(悪い)、F(欠陥)。
※評価は4年ごとに更新。

(出所) 米国土木学会

2015年時点における米国のインフラ整備状況



※円換算は2015年12月末の為替レート(1米ドル=120.06円)を使用。
※上記は、今後10年間(2016年~2025年)で見込まれる金額。

(出所) 米国土木学会

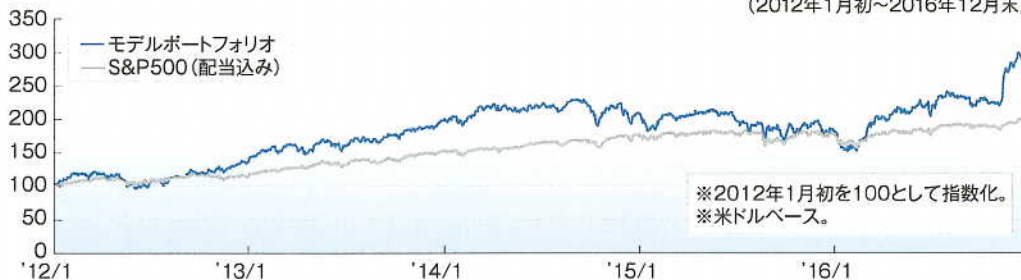
モデルポートフォリオ (2016年12月末時点)



(注) モデルポートフォリオは、当ファンド設定後の実際の運用に適用されるとは限りません。下記の企業はあくまでも参考のために記載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組入れることを示唆・保証するものではありません。

パフォーマンス・シミュレーション

(2012年1月初～2016年12月末)



特性値

	モデルポートフォリオ	S&P500
予想PER	19.7倍	16.8倍
実績PBR	3.1倍	2.9倍
予想EPS成長率	28.0%	11.9%
銘柄数	35	505

※予想PERおよび予想EPS成長率は、17年度予想。2017年1月時点のブルームバーグのアナリスト予想の平均値を使用。

セクター別構成比率

資本財	62%
素材	26%
運輸	12%

※セクター分類は、GICS産業グループを使用。

組入上位10銘柄

	銘柄名	セクター	インフラ・ビルダー関連事業の概要	2015年 米国 売上比率
1	ユナイテッド・レンタルズ	資本財	建設機械や高所作業車などのレンタル会社。北米に約900の拠点をもち、市場シェアは第1位。	89.7%
2	マーチン・マリエッタ・マテリアルズ	素材	米国を中心に操業する建設骨材、セメントメーカー。高速道路、橋梁、鉄道などのインフラプロジェクト向けに製品を提供する。	83.2%
3	イーイーコム	資本財	建設・エンジニアリング会社。鉄道、港湾、高速道路、水道、発電所などのインフラプロジェクトに対し、企画、デザイン、設計、建設サービスを提供する。	70.0%
4	CSX	運輸	米国の鉄道会社。米国東部を中心に、3万キロメートル以上の鉄道網を展開し、建設骨材、鉄鋼製品、木材、石炭などを輸送する。	100.0%
5	ニューコア	素材	米国の鉄鋼メーカー。高速道路、橋梁、鉄道、自動車向けなどに製品を提供。	95.6%*
6	チューター・ベリーニ	資本財	全米各地に展開する建設会社。道路や橋梁、トンネル、公共交通機関などの建設を請け負う。	95.4%
7	ユニオン・パシフィック	運輸	米国の鉄道会社。米国西部から中部を中心に鉄道網を展開し、工業製品やコンテナ、石炭などを輸送する。	100.0%
8	オシュコシュ	資本財	米国の車両メーカー。高所作業車やフォークリフトなどの設計、製造、販売を行なう。	78.5%
9	USコンクリート	素材	生コンクリートと骨材等を生産する会社。同社製品は、テキサス州やカリフォルニア州、ニューヨーク州、ニュージャージー州などで展開される。	100.0%
10	バルカン・マテリアルズ	素材	建設工事等に使用される砕石、砂、砂利などの建設用骨材のほか、アスファルトや生コンクリートなどを生産する。	99.7%

※セクター分類は、GICS産業グループを使用。*ニューコアの米国売上比率は2013年のデータを使用。

(出所) ブルームバーグの情報をもとに大和投資信託作成

《モデルポートフォリオについての運用担当者のコメント》

「当ファンドは、インフラの『運営』ではなくインフラの『建設』に着目したファンドです。したがって、ポートフォリオの構築においても、インフラ投資により恩恵を受ける資本財、運輸、素材といったセクターから銘柄を選定しています。株価バリュエーション面ではPER、PBRともS&P500よりも高い水準となっておりますが、予想利益成長率ではS&P500を大きく上回っています。今後、インフラ投資に関する具体的な内容が明らかになるにつれて、業績予想も上方修正され利益成長の一段の加速が見込まれます。また、現在のモデルポートフォリオは中小型株中心の構成となっておりますが、運用自体に銘柄サイズ(時価総額の大きさ)のこだわりは無く、柔軟に対応して参りたいと考えています。」

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

株価の変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。また、当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。 「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
カントリー・ リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入・換金価額	購入および換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所、ナスダック（米国）またはニューヨークの銀行のいずれかの休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
信託期間	平成34年1月13日まで（平成29年1月17日当初設定） 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年1月13日および7月13日（休業日の場合、翌営業日） （注）第1計算期間は、平成29年7月13日（休業日の場合、翌営業日）までとします。
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いには販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※平成28年11月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

❖ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が別に定める率<上限> 3.24%（税込）
信託財産留保額	ありません。

❖ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して 年率1.5984%（税込）
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【受託会社】ファンドの財産の保管および管理を行なう者 **株式会社りそな銀行**

【委託会社】ファンドの運用の指図を行なう者 **大和証券投資信託委託株式会社**

お電話によるお問合わせ先



0120-106212

委託会社のホームページアドレス

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

（営業日の9:00～17:00）

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は**流動性のある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。**信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は**預貯金とは異なります。**
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。